

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の令和5年度実施計画 に係る事業の実施状況等について

令和6年8月29日
高知県総務部財政課

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう措置されているものです。

本県においては、感染拡大の防止、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等の事業実施に係る実施計画を作成し、これに基づき交付金を活用しています。今般、令和5年度実施計画に記載している事業が完了しましたので、その実施状況等について概要を公表するものです。

2. 交付実績

交付金充当経費：5,582,267 千円

（うち通常分 736,103 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分 4,846,164 千円）

事業期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

3. 事業の実施状況及び効果

（1）本県における対策フェーズ毎の内訳

（単位：千円）

		実績額
1	新型コロナウイルス感染症対策	736,103
	（1）感染予防、感染拡大防止	2,734
	（2）経済影響対策	733,369
2	原油価格・物価高騰対策	4,846,164
合 計		5,582,267

（2）事業実績及び効果

各充当事業の実施状況及び効果については、別紙一覧表のとおりです。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
7	感染拡大傾向時検査等委託料	感染症対策と日常生活の両立を図るため、感染不安を感じる無症状の方を対象に無料で検査を実施する。	R5.4	R5.6	36,661	2,734	無症状者への一般検査を実施 ・ R5年度一般検査：3,433件 (PCR689件、抗原2,744件)	感染拡大時に県民の感染不安を取り除くとともに、感染不安から検査協力医療機関を受診する人を減らすことができた。	健康政策部	健康対策課
8	文化財保存事業費補助金	感染症の影響により、中断を余儀なくされ、廃絶の危機にある伝統的な民俗芸能を次世代に引き継ぐため、民俗芸能の保存に必要な経費を補助する。	R5.4	R6.3	1,001	539	民俗芸能の保存に必要な経費を補助 ・ 3市町村 (539千円)	市町村が行う民俗芸能の保存に係る事業に対して支援し、コロナの影響もあって廃絶の危機にある伝統芸能の次世代継承に寄与した。	文化生活部	歴史文化財課
9	民俗芸能活性化対策推進事業費補助金	感染症の影響により、中断を余儀なくされ、廃絶の危機にある伝統的な民俗芸能を県全体で支援し、次世代に引き継ぐことを目的として、県民が民俗芸能を知り、支援するとともに、民俗芸能の担い手のやりがいを醸成する場として、土佐の伝統芸能まつりを開催するための伝統芸能まつりの開催経費を補助する。	R5.5	R6.3	3,677	3,677	土佐の伝統芸能まつりを開催するための伝統芸能まつりの開催経費を補助 ・ 1団体 (3,677千円)	土佐の伝統芸能まつりの開催により、県民が民俗芸能を知る機会を設けることで、民俗芸能のコロナ後の回復及び担い手確保に寄与した。	文化生活部	歴史文化財課
10	文化スポーツイベント開催等事業 (感染症対策)	感染症拡大を防止しながら、県民のスポーツ活動への関心を高めるため、感染症拡大防止対策経費を支援	R5.4	R6.3	51,227	8,878	高知龍馬マラソン実行委員会が行う、大会広報や第10回を記念したイベントなど開催に伴う経費について補助	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、落ち込んだ参加者を増加させるため、大会広報やイベントを案内することで、エントリー者数が前回大会から約24%増の10,213人となり、県内のスポーツツーリズムの推進に寄与した。	観光振興スポーツ部	スポーツツーリズム課
11	食品高度化支援事業費補助金	感染症の影響で高度化する製造現場の課題に対応するため、県内の食品加工事業者に対して、デジタル技術を活用した生産性向上や、衛生管理向上のため環境整備等を支援する。	R5.7	R6.3	10,316	10,316	県内の食品加工事業者が生産性向上のために必要となる機器の導入や、衛生管理の向上に要する経費を補助 ・ 交付件数：5件 (5事業者)	県内の食品加工事業者の生産性や衛生管理の高度化が図られたことにより、市場での競争力が強化され、今後のさらなる外商拡大が見込まれる。	産業振興推進部	地産地消・外商課

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
12	水産物輸出促進事業委託料	感染症の影響により、海外の輸出規制等によって減少した県産水産物の輸出拡大を図るため、関東・関西地区の卸売市場等の持つ輸出ルートや水産物の集荷能力を活用し、県産水産物の海外への販路拡大を行う。	R5.6	R6.3	1,901	1,901	卸売市場関係者等による県産水産物の輸出実績（県内事業者からの購入金額） ・株式会社うおいち：9,313千円（中国、香港） ・株式会社大水：28,405千円（ベトナム） ・マルハニチロ：7,867千円（ベトナム、フィリピン、ドバイ、カタル）	ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止措置により、輸出額は想定を大きく下回ったものの、香港やドバイへの新たな輸出ルートの開拓に繋がった。	水産振興部	水産業振興課
13	関東地区水産物販売促進事業委託料	感染症の影響により、外食需要が落ち込む中、量販店等への販路拡大により、県産水産物の外商を強化するため、バイヤーへの営業活動や高知県水産物を活用したフェア等の催事提案、産地とバイヤーとの調整などによる販売促進活動を委託により実施する。	R5.4	R6.3	15,792	15,792	飲食店等での販売 ・スシロー（160店舗） 量販店等での販売 ・魚力（63店舗）、 ・ロビア（23店舗） ・ダイエー（42店舗） ・オリンピック（60店舗） 高知県水産物を活用したフェアの開催 ・魚力（63店舗）での開催	養殖ブリ、養殖ブリヒラ103,718kgを回転寿司チェーン等の飲食店や量販店等で販売することができ、販売額は2.44億円となり県産水産物の販売促進につながった。	水産振興部	水産業振興課
14	博覧会推進等事業費	コロナ禍により落ち込んだ県観光の回復を図るため、連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会に対して、博覧会の開催に関する県外からの誘客促進と受入環境整備の取組を支援する。	R5.4	R6.3	742,248	253,104	連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会が行う、プロモーション、観光客の誘客、受入環境整備等の経費について補助	高知県観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」(R5.3.25～R6.3.31)を開催し、県内外からの誘客に向けたセールス・プロモーションの実施や、受入環境整備の促進により、令和5年は、県外観光客入込数が472万人、観光総消費額が1,290億円と過去最高を記録した。	観光振興スポーツ部	観光政策課
15	観光振興推進事業費	感染症の影響により落ち込んだ社会経済活動の活性化を図るため、誘致・受入・プロモーション事業等を行う(公財)高知県観光コンベンション協会に対し、事業費を補助する。	R5.4	R6.3	674,452	174,248	(公財)高知県観光コンベンション協会が行う、観光産業の振興に関する事業経費について補助 ・観光客受入事業、国内誘致事業、国際誘致事業、プロモーション事業など	感染症の影響で落ち込んだ観光需要に対して、県内外からの誘客に向けたセールス・プロモーションの実施や、県内周遊促進策の実施により、令和5年は、県外観光客入込数が472万人、観光総消費額が1,290億円と過去最高を記録した。	観光振興スポーツ部	観光政策課

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
16	観光振興推進事業 費（補正対応分）	コロナ禍により落ち込んだ県観光の回復を図るため、（公財）高知県観光コンベンション協会に対して、インバウンドの本格的な再開を見据えて国際チャーター便の誘致及びチャーター便の誘客促進の取組を支援する。	R5.8	R6.3	202,872	160,719	（公財）高知県観光コンベンション協会が行う、国際チャーター便にかかる旅行会社が行う誘客促進の取組への支援に関する事業経費について補助	感染症の影響で落ち込んだ観光需要に対して、国際チャーター便の誘致により、台湾定期チャーター便が就航したことなどにより、令和５年は、外国人延べ宿泊者数が13万９千人と過去最多を記録した。	観光振興スポーツ部	観光政策課
18	新事業チャレンジ 補助金保証料補給 基金造成事業	感染症及び物価高騰等の影響を受けた中小企業者等が、新事業等に挑戦する際に必要となる設備投資を行うにあたって、金融機関から資金調達した場合、令和6年度以降も継続して保証料補給を実施するために基金を造成する。	R5.4	R6.3	10,379	10,379	新事業へのチャレンジを目的とした融資に関して、高知県信用保証協会に対して保証料補給を実施。 ・融資実績：53件 502,268千円 ・基金造成額：10,379千円	感染症及び物価高騰等の影響を受けた中小企業者等が行う新たなチャレンジに伴う資金調達を支援できた。	商工労働部	経営支援課
19	新事業チャレンジ 支援金等利子補給 基金造成事業	感染症及び物価高騰等の影響を受けた中小企業者等が、新事業等に挑戦する際に必要となる設備投資を行うにあたって、金融機関から資金調達をした場合、令和6年度以降も継続して利子補給を実施するために基金を造成する。	R5.4	R6.3	48,640	48,640	新事業へのチャレンジを目的とした融資に関して、金融機関に対して利子補給を実施。 ・融資実績：84件 1,062,931千円 ・基金造成額：48,640千円	感染症及び物価高騰等の影響を受けた中小企業者等が行う新たなチャレンジに伴う資金調達を支援できた。	商工労働部	経営支援課
20	経営改善支援融資 保証料補給基金造成 事業	感染症及び物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、国の「コロナ借換保証（伴走支援型特別保証）」を県制度融資のメニューに位置づけ、経営状況の厳しい事業者を対象に保証料を0.2％上乗せ補給を令和6年度以降も継続して実施するために基金を造成する。	R5.4	R6.3	59,588	59,588	経営改善支援融資に関して、高知県信用保証協会に対して保証料補給を実施。 ・融資実績：1,008件 22,931,196千円 ・基金造成額：59,588千円	感染症及び物価高騰等の影響により財務状況が悪化した県内事業者の資金繰りを支援できた。	商工労働部	経営支援課
30	水産物外商活動支 援事業委託料	感染症の影響により落ち込んだ水産物の消費を回復するため、「高知家の魚応援の店」との取引率及び取引額の拡大を目的とした営業活動等を委託により実施する。	R5.5	R6.3	39,732	39,732	・産地見学会の実施（2回、42店舗参加） ・高知フェアの開催（個店191店舗、チェーン店217店舗） ・応援の店への外商活動（550店舗） ・産地招へい8社 ・オンライン試食商談会の開催（1回、76商談）	「高知家の魚応援の店」と県内事業者との取引額3.7億円となり感染症の影響により落ち込んだ水産物の消費拡大につながった	水産振興部	水産業振興課

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
31	公衆浴場物価高騰 緊急支援給付金	原油・原材料価格高騰による影響を緩和するため、生活衛生事業者のうち、経費に占める燃料費の割合が高く、原油価格高騰の影響の大きい公衆浴場（一般）に一律の給付金を支給し、その事業継続を支援する。	R5.7	R6.3	200	200	物価統制令で定められた入浴料金について、原油価格高騰を踏まえた適正金額に増額改定するまでの間にかかる経費について、県内2施設の公衆浴場（一般）に対し給付金を支給。 ・支給件数2施設（10万円／施設）	給付金の支給により、原油価格高騰による経費増加の影響が緩和し、県内の公衆浴場（一般）の事業継続につながった。	健康政策部	業務衛生課
32	医療施設等物価高 騰緊急対策事業委 託料	コロナ禍における医療サービス等の提供の継続を支援するため、医療施設等に対して、光熱費等物価高騰分として施設規模に応じて給付金を支給する。	R5.8	R5.12	331,500	331,500	医療施設等に対し給付金を支給 ・支給施設数：829施設 ・給付金額：325,420,000円 ・事務費：6,079,700円	給付金の支給により、医療施設等における医療サービス等の提供の継続を支援することができた。	健康政策部	医療政策課
33	生活衛生対策費	省エネルギー化による事業の構造転換を促すため、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰等により経済的な影響を受けた中小事業者に対して、省エネルギーを目的とした設備、機器の更新を補助する。	R5.7	R6.3	94,518	94,505	省エネルギー化による事業の構造転換を促すため、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰等により経済的な影響を受けた生活衛生関係営業の事業者に対し、冷蔵庫やLED照明等の設備更新費用の補助を行った。 ・補助件数124件（124事業者81,539千円）	物価高騰等の影響を受けた県内全域の幅広い業種（計124件：飲食業105件、理美容業8件、クリーニング業9件、公衆浴場2件）の生活衛生関係営業の事業者に支援が行き届き、事業の構造転換を促すための省エネルギー化に寄与することができた。 ※申請1件当たりの業種別平均エネルギー消費量削減率 36～51%	健康政策部	業務衛生課
34	食品提供活動支援 事業費補助金	感染症等の影響により生活困窮者の生活は苦しい状態となっているため、生活困窮者等に対し食品の無償提供を行うフードバンク活動団体への支援を行うことで、運営基盤の強化等を図る。	R5.11	R6.2	1,657	1,657	フードバンク活動支援事業費補助金（フードバントリー支援事業） ・5団体 1,657千円	・フードバントリーを実施している団体へ、冷蔵庫等の購入費用を補助することで、これまで対応できなかった食材の保管や食材の保管量が増加し、運営基盤の強化が図れた。	子ども・福祉政策部	地域福祉政策課
35	社会福祉施設等物 価高騰緊急対策事 業委託料	燃油等物価の高騰の影響を受けながらもサービス等の安定的な提供を継続している社会福祉サービス事業者等に対して支援する。	R5.9	R5.12	93,826	93,826	「長寿社会課」 高齢者施設に対して給付金を給付。 ・高齢者施設 373施設 「障害福祉課」 障害者施設に対して給付金を給付。 ・障害者施設 191施設 「子ども家庭課」 児童福祉施設及び里親に対して給付金を給付。 ・児童福祉施設・里親 84施設・組	燃料等物価高騰の影響を受けた施設等に対する給付金実施により、当該施設等の負担を軽減することができた。	子ども・福祉政策部	長寿社会課 障害福祉課 子ども家庭課

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証
※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
36	地域子育て応援事業委託料	持続可能な子育て世帯を応援する仕組みを構築するため子育て世帯に対して生活支援を行うとともに、応援の店協賛事業者の拡大を図る。	R5.9	R6.3	323,071	323,071	子育て家庭に対して、子育て応援アプリによるデジタルクーポンの付与や抽選イベントを実施 ・5千円×55,184人にデジタルクーポン配布 アプリの利用者獲得における各種キャンペーンのための改修を実施 ・ダウンロードCP：1,000人、子育て応援CP77,600人、子育て支援施設利用促進CP2,008件、アプリ内イベント987人 「子育て応援の店」への登録拡大のため、県内事業者に対して広報等を強化 ・事務局設置期間：R5.9.11～R6.3.25 ・事業者説明会：28回 1,291社に提案 ・広報：屋外ビジョン放映10/1～11/30、 ・デジタル広告R5.9月～R5.12月 ・情報誌掲載4回、テレビCM72本等 アプリ利用者の属性・行動履歴等のデータ解析ツールの構築により、アプリの利用促進や支援を必要とする家庭への情報発信等の課題を抽出。	デジタルクーポンによる子育て家庭への生活支援や「子育て応援の店」の協賛事業所の拡大につながったことで、子育て家庭を応援する仕組みづくりの拡充ができた。またアプリ利用者増につながったことや情報解析ツールの構築により、アプリを子育て家庭への情報発信強化や今後の支援策等の検討に活用できるツールとして確立することができた。 ・子育て応援の店： (R5) 756店舗 (R4) 488店舗 ・アプリダウンロード数： (R5) 37,993件	子ども・福祉政策部	子育て支援課
38	障害者生産活動支援事業費補助金	コロナ禍や原油・物価高騰の影響を受けている就労継続支援事業所の生産活動収入向上のため、新たな事業展開等を支援する。	R5.7	R6.3	17,141	17,141	就労継続支援事業所が実施する新たな事業展開等に要する費用について補助 ・補助金交付実績 19事業所 17,141千円	コロナ禍や原油・物価高騰の影響等により生産活動収入が減少している就労継続支援事業所の新たな事業展開や既存事業の販路拡大等の取組を支援することで生産活動の基盤を強化し、事業所利用者の工賃水準の向上につながった。	子ども・福祉政策部	障害保健支援課

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
39	私立学校電気料等高騰緊急支援給付金	感染症の影響に加え、エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援し、私立学校の費用負担の軽減を図り、学校運営の健全化に資するため、光熱費高騰分に対して支援する。	R5.8	R6.3	9,801	9,801	私立高等学校、中学校、小学校、特別支援学校、専修学校の設置者の電気料負担及びガス料負担を支援 ・24法人等 9,801千円	エネルギー価格の高騰を受けて増加した学校法人等の電気料負担及びガス料負担を軽減した。	文化生活部	私学・大学支援課
40	公立大学法人施設等整備事業費補助金	感染症の影響に加え、物価高騰の影響を受けている大学法人に対して、遠隔環境下でもアクティブラーニングが実施可能な大学講義室への空調導入費用を補助する。	R5.7	R6.3	5,193	5,193	遠隔環境下でもアクティブラーニングが実施可能な講義室への空調導入費用を補助 ・高知県公立大学法人：1件（5,193千円）	感染症の影響を受ける中でも充実した講義を実施できる環境を整備することに寄与した。	文化生活部	私学・大学支援課
41	私立学校授業料臨時特例支援事業費補助金	感染症に加え、物価高騰等に直面する生活者を支援するため、低所得世帯の児童・生徒に対して、授業料減免措置を行った学校法人を支援する。	R5.10	R6.3	42,275	42,275	授業料減免措置を行った学校法人を支援 ・高等学校：1校29人 4,539千円 ・中学校：6校122人 36,532千円 ・小学校：2校5人 1,204千円	感染症に加え、物価高騰等に直面する生活者への支援を行い、児童・生徒の就学の機会の確保につなげることができた。	文化生活部	私学・大学支援課
42	車両減価償却費等補助金	燃油価格高騰等の影響を軽減するため、事業者に対して、主に生活交通路線を運行するために購入したノンステップバス車両の減価償却費及び金融費用を補助する。	R6.1	R6.3	37,080	37,080	主に生活交通路線を運行するために購入したノンステップバス車両の減価償却費及び金融費用を補助 ・3社9台 37,080千円	広域的バス路線の安全性の確保に寄与することができた。	総合企画部	交通運輸政策課
44	公共交通活性化緊急支援事業費補助金	バス事業者は、感染症の影響による運賃収入の減少に加え、燃油価格高騰により、経営状態が悪化し、設備投資が困難な状況であることから、公共交通維持のため、路線バス事業者が行う高速・貸切バスの車両購入に要する経費に対して補助する。	R5.9	R6.3	87,847	87,847	路線バス事業者が行う高速・貸切バスの車両購入に要する経費に対して補助 ・5社6台 87,847千円	感染症及び原油・物価高騰の影響を受けている路線バス事業者の車両購入を支援することで、公共交通の維持確保に繋げることができた。	総合企画部	交通運輸政策課
45	国際チャーター便受入体制強化事業費補助金	高知龍馬空港への国際チャーター便の受入体制強化に向けて、グランドハンドリング業務を受託するグランドハンドリング会社に対して支援する	R5.5	R6.3	44,601	44,601	ハンドリング業務を行う人材の受入れ及び雇用に必要な経費のかかりまし経費（国際チャーター便受入手数料で充当されるべき人件費相当額を差し引いた額）に対して補助 ・人材派遣会社からの応援派遣 6名分	・ハンドリング人材を安定的に確保することができ、高知龍馬空港の国際チャーター便を受け入れについて、持続可能な体制を構築することができた。 ・R5年度高知龍馬空港国際チャーター便搭乗者数 31,194人	総合企画部	交通運輸政策課

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
46	トラック運送事業者支援事業委託料	感染症の影響に加え、原油やエネルギー価格等の物価高騰の影響を軽減するため、トラック運送事業者に対して、物流の効率化や経営改善につなげる取組を支援する	R5.9	R6.2	254,189	254,189	2024年問題対策へ取り組んだ県内トラック事業者（軽貨物除く）378社の ・普通車両 5,327台（４万７千円／台） ・小型車両 248台（１万２千円／台）分 に対し支援金総額 253,345千円を支給。 主な取組実績は下記のとおり ・運賃交渉 315/378社 83.3% ・労働条件の改善（賃金向上・休暇取得促進等） 281/378者 74.3% ・物流効率化の取組（荷待ち時間削減・附帯作業軽減等） 46/378社 12.2%	物価高騰の影響を軽減できた。また、物流の2024年問題対策に関して、荷主への運賃交渉をはじめとする事業者の取組が促進された。	総合企画部	交通運輸政策課
48	特別高圧電気料高騰緊急支援給付金	エネルギー価格高騰の影響により電気料金の負担が増加しているため、国の激変緩和対策事業の対象外になっている特別高圧電力を使用する県内事業者に対して、電気料金の負担軽減を措置する。	R5.8	R6.3	165,420	165,420	特別高圧電力を使用する県内事業者に対し、令和５年４月から９月までの電気料金の負担軽減を措置。 ・交付対象者：38事業所	特別高圧電力を使用する県内事業者に対し、電気料金の一部を給付することで、負担を軽減することができた。	商工労働部	商工政策課
49	新事業チャレンジ支援事業費補助金	感染症拡大及び原油価格・エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた中小企業者等が、持続的な事業運営や成長拡大を実現するため、新製品・新サービスの開発や新分野進出など、設備投資を伴う新たなチャレンジを支援する。	R5.7	R6.3	436,432	436,432	設備投資を伴う新たなチャレンジに要する経費を補助。 ・交付件数：44件 ・交付金額：427,367千円※事務費除く	感染症等の影響により売上高等が減少した県内中小企業等に対して、新事業展開に必要な設備投資等を数多く支援することができ、県内企業の構造転換に一定の寄与をすることができた。	商工労働部	工業振興課
50	工業振興対策費	原油価格・物価高騰等の影響が長期化する中で、製造業及び卸売業・小売業を営む中小企業者の省エネ化による構造転換をさらに加速するため、省エネに寄与する設備（LED照明等）への更新を支援する。	R5.7	R6.3	166,580	166,580	省エネに寄与する設備（LED照明等）への更新に要する経費を補助。 ・交付件数：98件 ・交付金額：157,770千円※事務費除く	原油価格・物価高騰等の長期化により影響を受けた製造業及び卸売業・小売業を営む県内中小企業者に対して、省エネに寄与する設備（LED照明等）への更新を数多く支援することができ、県内企業の省エネ化による構造転換に一定の寄与をすることができた。	商工労働部	工業振興課

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
51	商店街等省エネルギー化推進事業費補助金	感染症の影響に加え、エネルギー価格高騰の影響を受けて電気料金の負担が増加している商店街振興組合、商工会等の商工業者が組織する団体に対して、将来的なコスト負担の軽減を図るため、街路灯のＬＥＤ化に必要な経費を補助する。	R5.8	R6.3	35,457	35,457	街路灯のLED化の希望があった商店街振興組合、商工会等の商工業者が組織する12団体に対して、補助金を交付。 ・交付件数13件 35,457千円	商店街の街路灯にかかる将来的なエネルギーコストの抑制に向けて省エネ機器への更新を支援し、商店街振興組合等の負担軽減を図ることができた。	商工労働部	経営支援課
52	広域周遊観光促進事業費補助金	感染症及び物価高騰等の影響を受けて落ち込んでいる観光需要の回復効果を県内のすみずみまで波及させるため、地域観光クーポン券の付与等の取組を支援する。	R5.7	R6.2	115,009	115,009	広域観光組織が、入込客や宿泊客の増加、観光関連施設等への誘客など、周遊を促進することを目的として実施する取組に要する経費を支援した。 ・補助件数4件	当該事業をきっかけに、各エリアの認知度の向上、新規客の獲得、オフシーズンの需要喚起につながった。4件合計で184,109千円以上の経済効果があった。	観光振興スポーツ部	地域観光課
53	宿泊施設デジタル化等支援事業費補助金	観光客の満足度の向上及び滞在時間延長のため、感染症及び原油価格・物価高騰の影響を大きく被った宿泊事業者等に対して、デジタル技術等を活用した魅力向上の取組を支援する。	R5.8	R6.3	24,897	24,897	宿泊事業者等に対して、デジタル技術等を活用した、観光客の満足度の向上及び滞在時間延長のための取組を支援。 ・補助件数【無線LAN】26件 【魅力向上】23件	無線LAN環境の新設・増強による観光客の満足度向上や、デジタル技術を活用した周遊促進、滞在延長のための取り組みについて、県内の宿泊事業者等に広く活用いただけた。	観光振興スポーツ部	地域観光課
54	省エネルギー設備投資支援事業費補助金	省エネルギーの推進のため、感染症の影響に加え、原油価格、物価高騰等により経済的な影響を受けた県内の宿泊施設等に対して、設備・機器の更新を支援する。	R5.7	R6.3	34,902	34,902	物価高騰の影響を受けた県内の宿泊事業者、観光事業者、体験事業者へ、設備の更新前後でエネルギー消費量の削減率が10%以上であることを要件として支援 ・補助件数：39件	県内の宿泊事業者等に広く活用いただき、事業者の構造転換によるエネルギー消費量の削減を促すことができた。 ・エネルギー消費量削減率（平均）52.44%	観光振興スポーツ部	地域観光課
55	施設園芸燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料	感染症の影響に加え、施設園芸の経営を圧迫している暖房コスト（重油、灯油、LPガス及び木質バイオマス燃料）に対して、定額給付金により支援を行い、農業経営の安定を図る。	R5.11	R6.3	357,426	357,426	施設園芸農家が購入する加温用A重油及び灯油、LPガス、木質バイオマス燃料に対して支援 ・対象農家数：2,634戸	燃油価格の高騰による経営への負担を軽減できた。これにより、作物の生育に必要な温度を確保できるだけの加温が実施され、生産量の維持につながった。	農業振興部	環境農業推進課
56	肥料高騰緊急対策事業費補助金	感染症の影響に加え、世界情勢の変化により肥料価格が高騰し、農業経営を圧迫していることから、肥料費の一部を支援することで、農業経営の安定を図る。	R6.1	R6.2	112,656	112,656	農家が購入した肥料の価格高騰分に対して補助 ・対象農家数：5,140戸	肥料価格高騰分への補助により、農家の経営負担が軽減され、作物の生育に必要な施肥の実施による生産量の維持につながった。	農業振興部	環境農業推進課

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
57	肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金	感染症の影響に加え、燃油価格高騰下において、生産性向上や経費削減に向けた取り組みを強化するため、ヒートポンプの省エネ効果を向上させる機器の導入を補助する。また、世界情勢に左右されない安定した農業への構造転換を図るため、国内資源由来肥料への転換を進めるための機器の導入を支援する。	R5.12	R6.2	10,232	10,232	適正施肥や堆肥の利用促進に資する機器・設備の導入に対して支援 ・土壌養分自動分析装置：１台 ・堆肥散布機：１台	適正施肥の励行や堆肥の利用促進により、化学肥料の使用量低減につながった。	農業振興部	環境農業推進課
58	園芸用ハウス整備事業費補助金	感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい状況にある事業者に対して、園芸用ハウスの規模拡大や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等が利用するハウスの整備や中古ハウスの改良等を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。	R5.4	R6.3	269,980	135,327	園芸用ハウスの整備に対して補助 ・申請件数：61件 ・整備面積：9.4ha	園芸用ハウスの規模拡大や高度化による経営改善を目指す農業者を支援することで、コロナ禍や物価高騰の厳しい状況にある園芸産地の維持・発展に寄与した。	農業振興部	環境農業推進課
59	次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金	物価高騰等の影響を受けにくい農業経営への構造転換を図るため、感染症の影響に加え、物価高騰等の影響を受けている農業者に対して、省エネルギー化に資する先進設備等の導入を支援する。	R5.9	R6.3	90,550	50,609	省エネルギー化等に資する太陽光発電設備の整備、水熱源ヒートポンプの整備、ハウス構造の変更を支援。 ・件数7件（3法人及び4戸5,061万円）	省エネルギー設備等の導入により、①エネルギー使用量を10％以上削減、②生産又は販売にかかる経費を10％以上削減、③生産量を5％以上増加のいずれかにつながられる見込みとなった。	農業振興部	農業イノベーション推進課
60	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金	コロナ禍における施設園芸におけるエネルギー価格高騰対策のため、原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対して、エネルギー効率の高い炭化燃料を生産する設備の整備を支援する。	R5.12	R6.3	124,794	49,917	木質バイオマスや農業に係る植物残渣等の未利用資材等を利用する炭化燃料製造設備の整備を支援。 ・件数1件（1法人4,992万円）	炭化燃料製造設備の整備により、木質バイオマスや農業における植物残渣等をバイオマス発電所の燃料に利用できるようになり、エネルギー価格高騰対策につながられた。	農業振興部	農業イノベーション推進課

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
61	園芸品販売拡大事業費	感染症等の影響により、需要が低迷した県産園芸品の販売拡大を図るため、試食宣伝やレシピ動画作成、花贈りを促すキャンペーンの実施に対して、販促活動等を支援する。	R5.8	R6.3	20,022	19,508	首都圏の量販店等や県内外の販売PRイベントにおける販促活動支援 ・生産者およびマネキン派遣19人 ・イベント企画（高知5回、東京1回、大阪1回） 関東、関西の量販店でのレシピ動画放映支援 ・ミョウガ、ナス、ニラ、のべ536店舗 「日頃の感謝にお花を贈ろうキャンペーン」支援 ・SNS投稿4回、WEB広告クリック数約4,000、テレビCM27本、協力生花店10店舗、花購入実績704人	対面での試食宣伝の機会が増え、直接青果物の魅力発信が可能となったと同時に生産者等が店舗に立てない時間帯や店舗でもデジタルサイネージによるPRが可能となり、多くの消費者に対して需要喚起につながった。また、花についても、生花店への誘導が図られ、販売拡大できた。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
62	土佐茶振興協議会負担金	感染症等の影響により、需要が低迷した茶に対して、土佐茶振興協議会が行う消費拡大事業を支援する。	R5.11	R6.2	2,600	2,600	令和５年１月～２月の期間において、合計21店舗で延べ100回の水出し茶の試飲を行った。 各店舗において、消費者に対して合計7,613回の試飲を実施した。 各店舗において、シールアンケート及び聞き取り調査を行い、延べ1,400人以上の方から回答をいただいた。 イベントを契機に、新たに４店舗の販路開拓に繋がった。	・感染症の影響でお茶の需要が低迷したことにより、店舗でのお茶の販売数も大きく減少していたが、イベントの実施効果により、イベントを実施した前の週と比較すると、約32倍の売り上げに繋がった。 ・アンケート調査等により、消費者の需要を把握できたことで、今後の販売戦略の参考となった。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
63	販売拡大総合支援事業費補助金	単価が安くなった県産米の消費拡大を図るため、試食販売員を活用した県産米の試食宣伝に対し支援する。	R6.1	R6.3	2,684	2,684	令和６年１月中旬から２月末までの期間に県内５量販店（サニーマート、サンシャイン、フジ、マルナカ、とさのさと）にて、精米の試食販売及びアンケート調査を実施。	アンケート調査の結果、精米購入時に消費者が最も重視するものは「食味」で、次点は「価格」「産地」が続いており、今後の県産米の消費拡大に際しては食味が重要であることを改めて認識した。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
64	畜産経営体質強化 緊急支援事業委託 料	感染症の影響に加え、配合飼料価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対して、国の配合飼料価格安定制度で補填しきれない配合飼料高騰分の一部を支援する。	R5.10	R6.3	144,845	144,845	令和５年度第３、４四半期においても配合飼料価格は高止まりすることが見込まれるため、農家の生産意欲が減退しないよう追加で支援 ・単価：7,000円/トン ・対象：配合飼料価格安定制度加入者 ・期間：令和５年度第３、４四半期 ・委託先：高知県配合飼料価格安定基金協会 等	配合飼料価格の高止まりにより、配合飼料費の実質負担が増加傾向にあった畜産経営を迅速に支援したことで、農家の生産意欲減退を防ぐことができた。	農業振興部	畜産振興課
65	高性能林業機械等 緊急整備事業費補助金	感染症の影響に加え、物価、エネルギー価格高騰の影響を受ける林業事業者等の経営安定化を図るため、燃費性能が高く、構造転換を図るうえで必要な高性能林業機械等の導入を支援する。	R5.8	R6.3	115,564	115,564	高性能林業機械等の導入を支援 ・燃費性能の高い高性能林業機械等９台 ・共同利用のための高性能林業機械１台	燃費性能の高い高性能林業機械等を導入することで、エネルギー価格高騰の影響が軽減された。	林業振興・環境部	木材増産推進課
67	省エネ家電購入緊急支援事業委託料	感染症の影響や物価高騰の影響を受けている家庭における電気代等の負担軽減や脱炭素化を促進するため、省エネ性能の高い家電等の購入を支援する。	R5.8	R6.3	345,711	345,711	県内の所在する店舗を通じて、県民の省エネ家電等の購入を支援 ・購入・設置期間： 令和5年9月16日（土）～ 令和6年1月31日（水） ・参加店舗：365店舗 ・支援件数：9,617件 ・支援額：220,620千円	県民の省エネ性能の高い家電等の購入を支援することにより、感染症や物価高騰の影響を受けている家庭における電気代等の負担を軽減するとともに、脱炭素化の促進に寄与した。	林業振興・環境部	環境計画推進課
68	燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料	感染症の影響に加え、燃油・飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者及び養殖業者の経営安定を図るため、漁業用燃油及び飼料の購入費を支援する。	R5.8	R6.3	419,986	419,986	No.82の事業実績を参照（併せて支出のため）	燃油等の購入に係る漁業者及び養殖業者の負担軽減と経営安定化の支援を行うことができた。	水産振興部	水産業振興課
69	燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金	感染症の影響に加え、燃油・飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者の経営安定と構造転換を図るため、コスト削減や生産性向上等に繋がる機器の導入に要する経費を支援する。	R5.7	R6.3	63,394	63,394	燃油・飼料価格の高騰に対応するための構造転換に必要な機器の導入を支援 ・支援件数：38件 ・実績額：63,298千円	省エネ・省力化機器、デジタル機器の導入によって、燃油・飼料価格の高騰に対応するための漁業の構造転換が促進された。	水産振興部	水産業振興課

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
70	県立学校給食等運営費	感染症の影響による物価高騰に伴う給食費の増額に対し、交付金を活用することで、給食の質の低下防止や保護者等の費用負担軽減を図る。	R5.4	R6.3	4,504	4,504	・県立中学校１校 ・県立特別支援学校12校 ・県立定時制高等学校６校	給食の質の低下防止や保護者等の費用負担軽減につながった。	教育委員会	高等学校課 特別支援教育課 保健体育課
71	私立学校運営費補助金	感染症の影響に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、学校給食費の単価増額にかかる経費を補助し、保護者負担の軽減を図る。	R5.4	R6.3	1,377	1,377	学校給食を実施する学校を支援 ・小学校：１校（1,377千円） （生徒分のみ、１食あたり100円）	感染症による学校給食費の高騰に直面する保護者を支援し、負担を軽減した。	文化生活部	私学・大学支援課
72	高知新港コンテナ利用促進事業費補助金	感染症及び原油・物価高騰の影響を受けている荷主に対し支援する。	R5.4	R6.3	9,950	915	感染症及び原油・物価高騰の影響を受けている荷主に対する支援 ・３件	高知新港の実入コンテナ数の実績が前年比で9.6%増となった。	土木部	港湾振興課
73	放課後児童クラブ等デジタル化支援事業費補助金	子どもたちが放課後に１人１台タブレット端末を活用するために各家庭で新たにWifi環境を整備することは、物価高騰の中、経済的負担になるため、放課後児童クラブ等へ高速無線通信環境を整備する。	R5.7	R6.3	7,883	7,764	市町村が行う放課後児童クラブ及び放課後子ども教室への高速無線通信環境の整備支援 ・15市町村92箇所	放課後児童クラブ等の高速無線通信環境を整備することで、保護者の負担軽減を図りながら放課後における１人１台タブレット端末の活用が促進された。	教育委員会	生涯学習課
75	酒米用精米設備等整備事業費補助金	感染症の影響に加え、エネルギー価格等の物価高騰によるコストアップにより、県内酒蔵メーカー・酒米生産者の経営が圧迫されているため、県内における酒米精米体制を構築を支援することで、県産酒米の使用率のアップとともに県産酒米の品質向上と生産増を図る。	R5.11	R6.3	100,000	100,000	事業者が新たに酒米精米所を開設するための設備整備に要する経費を補助 ・交付件数：1件（1事業者）	県内において酒米精米ができる体制が整ったことで、土佐酒の安定生産が可能となり、酒造メーカーの経営の安定に加えて、県産米の使用による土佐酒のブランド化や輸出の拡大、県産酒米の使用拡大による農家の生産基盤の安定が見込まれる。	産業振興推進部	地産地消・外商課
78	学校保健特別対策事業費補助金	学校における感染症対策を強化するため、生徒達の学習保障の取組への支援に対して必要な物品を購入する。	R5.4	R6.3	40,454	20,228	・県立中学校２校、県立高等学校33校 ・県立特別支援学校13校	感染拡大を防止するための消耗品や、換気対策用品を購入し、生徒の活動を制限せず教育活動を継続することができた。	教育委員会	高等学校課 特別支援教育課
79	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園等における保健衛生用品や備品の購入など、感染拡大防止の取組を支援する。	R5.4	R6.3	5,567	2,785	幼稚園等が行う感染症対策の実施を支援 ・県内市町村３市町へ補助 ・県内私立幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）16園へ補助	幼稚園等におけるマスク、消毒液の購入を支援することで、施設の感染対策を図ることができた。	教育委員会	幼保支援課

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
80	特別高圧電気料高騰緊急支援給付金 (12月補正追加分)	エネルギー価格高騰の影響により電気料金の負担が増加しているため、国の激変緩和対策事業の対象外になっている特別高圧電力を使用する県内事業者に対して、電気料金の負担軽減を措置する。 ※事業計画No.48と同事業	R5.8	R6.3	22,476	22,476	特別高圧電力を使用する県内事業者に対し、令和５年４月から９月までの電気料金の負担軽減を措置。 ・交付対象者：38事業所	特別高圧電力を使用する県内事業者に対し、電気料金の一部を給付することで、負担を軽減することができた。	商工労働部	商工政策課
82	燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料 (12月補正追加分)	感染症の影響に加え、燃油・飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者及び養殖業者の経営安定を図るため、漁業用燃油及び飼料の購入費を支援する。	R5.8	R6.3	116,101	116,101	漁業者の燃油等の購入に対する負担軽減を支援 ・支援件数：522件 ・実績額：536,087千円	燃油等の購入に係る漁業者及び養殖業者の負担軽減と経営安定化の支援を行うことができた。	水産振興部	水産業振興課
83	高知新港コンテナ利用促進事業費補助金 (12月補正追加分)	感染症及び原油・物価高騰の影響を受けている高知新港に新たに寄港する外貿コンテナ航路を運航する船社に対して支援する。	R5.4	R6.3	9,900	9,900	感染症及び原油・物価高騰の影響を受けている高知新港に新たに寄港した船社に対する支援 ・１件	高知新港への安定的な寄港につながった。	土木部	港湾振興課
85	LPガス料金高騰対策支援事業費補助金	感染症およびエネルギー価格高騰の影響を軽減するため、ＬＰガス料金への支援を実施することで、消費者の負担軽減を図る。	R6.1	R6.3	312,480	312,480	R6年３月から４月までのLPガス使用料金２ヶ月分において料金の一部を補助。 一般社団法人高知県ＬＰガス協会への補助	LPガス料金高騰により一般消費者等の生活費が圧迫されていたが、補助により生活者支援に繋がった。	危機管理部	消防政策課
86	学校保健特別対策事業費補助金	学校における感染症対策を強化するため、生徒達の学習保障の取組への支援に対して必要な物品を購入する。	R5.12	R6.3	12,255	6,128	感染症対策に必要な換気対策用品の購入 ・県立高等学校11校 ・県立特別支援学校1校	感染拡大を防止するための換気対策用品を購入し、生徒の活動を制限せず教育活動を継続することができた。	教育委員会	高等学校課 特別支援教育課
87	学校保健特別対策事業費補助金	県立特別支援学校における感染拡大防止を図るため、スクールバスの乗車率を50％程度となるよう増便等を実施する。	R5.4	R6.3	39,607	19,804	スクールバス増便等の実施 ・県立特別支援学校３校	スクールバスの乗車率を50％となるよう増便等を実施することで、密集空間をなくし感染症防止に一定の効果があつた。	教育委員会	特別支援教育課

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

※本資料では、「新型コロナウイルス感染症」を「感染症」と表記する。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
88	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活福祉資金特例貸付の償還の開始等の影響による生活困窮者への支援ニーズの増加に対応するため、家計改善支援員の加配や、自立相談支援機関の後方支援を行うための新たな支援員の加配等、生活困窮者自立支援制度の機能強化を図る。また、孤独感・孤立感や生きづらさを感じるひきこもり状態にある方等が、社会参加に向けて安心して過ごせるための居場所づくりを行い、相談窓口の設置や講演会、研修会等を実施する市及び団体に 対し補助する。	R5.4	R6.3	53,814	12,463	生活困窮者自立相談支援機関において、感染症の影響により、経済的に困窮している方の相談等に対応するため、相談支援員の増員、タブレット端末の購入を実施。（生活困窮者自立相談支援事業、家計改善支援事業） ・委託先：県社協及び6町村（奈半利町、いの町、佐川町、越知町、日高村、黒潮町） 生活困窮者自立相談支援機関を支援するため、県内3ブロックに地域支援監を配置し、生活福祉資金特例貸付の償還が困難な借受人や生活に困窮している方等への支援体制を強化。（生活困窮者自立支援体制強化事業） 民間支援団体が行う、ひきこもり状態にある方やその家族が、社会参加に向けて安心して過ごせる居場所づくり等への補助金交付 ・交付先：4団体（高知市2、西部2）	感染症の影響による相談者の増加に対応するため、生活に困窮する人に相談支援を行う自立相談支援機関の体制強化（家計改善支援員の増員や相談支援員の増員）につながった。 生活福祉資金特例貸付の償還が困難な方等に対応するための包括的な支援体制を強化できた。 孤独感・孤立感や生きづらさを感じるひきこもり状態にある当事者やその家族が社会参加に向けて安心して過ごせる居場所が設置された。設置された居場所について、4団体合わせて977日開所され延べ5,299名の方が来所した。	子ども・福祉政策部	地域福祉政策課
89	子ども・子育て支援交付金	保育所や放課後児童クラブ等において感染症の拡大防止対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費等）のほか、感染症対策のための改修の経費等を補助する。	R5.4	R6.3	3,055	3,055	・保育所等延長保育事業所 8か所 ・一時預かり事業所 8か所 ・病児保育事業所 7か所 ・放課後児童クラブ 6市町29箇所	保育所や放課後児童クラブ等において、感染症の拡大防止に寄与するとともに、施設運営の継続が図られ、子どもの安全安心な居場所の確保につながった。	教育委員会	幼保支援課 生涯学習課

※実施計画に記載しているが、交付金を充当しなかった事業等があるため、欠番号がある。

※金額については千円未満を四捨五入しているため、金額が合わない場合がある。